

2008年3月期 第4四半期 決算テレフォン・カンファレンス 質疑応答要旨

日時 : 2008年4月25日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

- Q1: 今後さらにクレジットスプレッドのワイドニングが進んだ場合、エクスポージャーが増えるなかでは、全額引当金を積んだとされている上記以外(引当等処理済)12億7,800万ドル(8ページ参照)に対して、さらに引当が増えることはないか。また、1億5,300万ドルのCDSプロテクションについてもどういう状況であるかを教えてほしい。
- A1: 3月末時点で全額引当を行なった2社については、今後マーケットの状況が変化すれば、グロスエクスポージャー自体は変動するが、それに対して手当てを行ない、変動したものを相殺するポジションを組むことで、PLへのインパクトをニュートラルにする形を取っている。残っているCDSプロテクションについては、今後状況を見ながらどうするかを考えていく。
- Q2: 第4四半期のフィクスト・インカムの収益は1,539億円のマイナスだが、モノライン関連の損失1,320億円とCMBS関連ビジネス損失の220億円を戻すと、ほぼ0になる。金利・為替系仕組債も円高で相当厳しく、JGBのマーケットも混乱していたと思うが、それでもこの水準は低いのではないか。
- A2: 第4四半期はモノライン、モーゲージ、CMBS関連ビジネス以外でも環境としては非常に厳しかった。特に変動利付国債はかなりマーケットでも話題になっていたが、そういった部分を含めて債券のトレーディングは全般的に厳しかった。
- Q3: 人件費は前四半期比で約150億円減少しているが、海外と日本の内訳はどうなっているか。また、海外は下がりきったと考えて良いか。あわせて、第1四半期の考え方を聞きたい。
- A3: 人件費減少分の内、約20億円は日本で、それ以外は海外である。米国ではご承知の通りリストラを開始しており、その部分で費用が減少した。欧州は業績不振のため、業績に連動して人件費が落ちた。第1四半期についても、米国はリストラがまだ完全に終了していない部分もある。欧州については業績連動部分が大きいため、第1四半期の業績次第である。
- Q4: 米国のリストラ費用はあと数十億円規模で発生するか。
- A4: 数十億円規模で発生することはないと思う。一方で、現在の米国のビジネスに係る費用に関しては収益動向次第である。
- Q5: 債券は全般的に厳しかったとのことだが、フィクスト・インカムは過去の実績を鑑みると200億円ぐらいの収益が上がってもよいと思うが、MTNとJGBの影響が半々と見ておいてよいか。
- A5: 債券トレーディングは、足元の環境認識としてはまだ厳しい状況が続いている。3月中旬から下旬と比べるとやや落ち着いた感があるが、まだ不透明感が残っている。第1四半期で環境が大幅に改善するということはないのではないかなと思う。債券トレーディングがこれまでの巡航速度まで一気に戻るかはわからないが、あまり楽観的に考えるのは早いと思う。
- Q6: CDS取引の想定元本は開示してもらえるか。
- A6: 現段階では開示はさせていただいていない。

Q7: A 格以上のモロラインについての引当率については、クレジットスプレッドか格付ベースのどちらで決定しているか。

A7: 引当率については、クレジットスプレッドを見ながら適性レベルを決めている。

Q8: 第 4 四半期のリテールは、販売に比べると資産導入が堅調だったと思うが、個人投資家からどのような商品で資金を獲得しているか。

A8: 資産導入の中身として最も多いのが株式、次に投資信託という状況である。

Q9: 3 月末現在でモロライン関連のグロスエクスポージャーが 11 億 700 万ドルあるが、最大でいくらになる可能性があるか。また、どれぐらいの額にとどめたいと考えているか。

A9: これは、想定元本がどれだけあるかということと同義の質問と理解している。この数字については開示していない。

Q10: CDS プロテクションとして残っている部分から今後損失もしくは利益が発生する可能性はあるか、ある場合はどういう形で発生するか。

A10: マーケットの状況を注意深く見ながら、基本的には減らしていく方向で考えている。

Q11: 第 4 四半期で情報・通信関連費用や不動産関係費用が増えているが、今年度はこれらの費用はどうなるか。例えば IT 投資は昨年よりかなり削減する意思があるか、今期はもっと増やすトレンドで考えているか。

A11: 基本的に IT 投資そのものは、ここ 2 年ほどかなり積極的に先行投資的意味合いで増やしてきたが、今後さらに同じようなペースで増やすつもりはない。コントロールをしながら必要なことは実施していく。

Q12: メリルリンチが先般の決算で、金融保証会社との CDS でノーショナルの額とそれに対する引当金の額を開示しており、ノーショナルに対する引当比率をかなり高めに積んでいるようだが、各社との比較を行なうためにも、想定元本を開示してもらえないか。

A12: 保有している原資産の中身が会社によって様々な形になっているなかでは、想定元本の絶対値を比較するのは難しいと思うが、開示についてはきちんと検討していきたい。また、引当の比率についても、我々が他社の開示している数字を拝見している限りでは、かなり保守的なサイドにあると認識している。

Q13: B/S と自己資本比率の変化を示したグラフを開示しているが、今後レバレッジ等を判断するものとして自己資本比率をメインに議論をすれば良いということか。また、このような比率にターゲットを設定するという考えはあるか。

A13: B/S をマネージしていく上では、複数の角度からみる必要がある。ここで伝えたかったことは、不透明な状況のもと、特に資金繰りという観点では、欧州・米国のインターバンクのマーケットがかなりタイトに逼迫するなかで、できるだけ足元のディフェンスを固めているということである。ただ、会社を経営していく上では B/S に占める自己資本の割合だけでなく、負債と資本の割合や、Tier1 と Tier2 の割合、レバレッジ全体をどう考えるか、といった様々な観点でマネージしていく考えである。

Q14: 現状の足元のレバレッジの水準は最適と考えるか。

A14: 足元の環境のなかでは最適なレベルと考えているが、この水準を長期的に維持するかどうかはマーケットの方向性や状況に拠るものだと考えている。

- Q15: CDS プロテクションを削減する方向とのことだが、CDS プロテクションはモラインの格下げに対するヘッジの役割を果たしているため、これを削減するという方向は解せないのだが、この点について再度確認したい。
- A15: マーケットの状況を注意深くみながら削減する方向で考えているのは、3 月末で処理が済んだ分についてである。それ以外の部分に関しては、削減するのではなく、きちんとマネージしたいと考えている。

本資料は、米国会計基準による 2008 年 3 月期 第 4 四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2008 年 4 月 25 日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。